

平成22年度12月補正予算概要

今回の補正予算概要

一般会計	1,110,023千円
特別会計	645,919千円
企業会計	13,227千円

合計	1,769,169千円
----	-------------

(特別会計・企業会計の補正内訳)

港湾施設事業特別会計	110千円
敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計	110千円
簡易水道特別会計	15千円
国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	419,100千円
国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	-1,802千円
下水道事業特別会計	231,385千円
漁業集落環境整備事業特別会計	-521千円
農業集落排水事業特別会計	-371千円
介護保険(保険事業勘定の部)特別会計	37千円
介護保険(サービス事業勘定の部)特別会計	56千円
産業団地整備事業特別会計	-2,311千円
後期高齢者医療特別会計	111千円
市立敦賀病院事業会計	-51,987千円
水道事業会計	65,214千円

小計	659,146千円
----	-----------

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	27,966,835千円	(9.8%)
特別会計	15,221,205千円	(-5.3%)
企業会計	8,679,790千円	(1.5%)

合計	51,867,830千円	(3.6%)
----	--------------	----------

平成22年度12月補正予算事業概要

◎ 一般会計

総務費

鉄道駅舎整備基金積立金（都市整備課） 500,000千円

鉄道の駅舎を魅力ある施設として整備するため、鉄道駅舎整備基金に積み立てを行います。

（財源） 寄附金 500,000千円

自主防災会設立補助金（市民防災課） 500千円

鳩原区及び野神区自主防災会の設立に伴い、敦賀市自主防災会設立補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。

補助金額 鳩原区 200,000円

野神区 300,000円

待合所整備事業費補助金（生活安全課） 1,350千円

公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備事業に対し、補助を行います。

事業箇所 市橋地区

（財源） 県支出金 500千円

（債務負担行為）コミュニティバス運行業務委託料（生活安全課）

606,125千円

コミュニティバスの本格運行に向け、事業者を選定するため債務負担行為を設定します。

委託期間 平成23年5月～平成28年9月

県知事、県議会議員選挙費（総務課） 14,346千円

平成23年4月執行予定の県知事、県議会議員選挙に係る今年度分経費を補正します。

選挙予定期日 4月10日（日）

（財源） 県支出金 14,346千円

市長、市議会議員選挙費（総務課） 13,935千円

平成23年4月執行予定の市長、市議会議員選挙に係る今年度分経費を補正します。

選挙予定期日 4月24日（日）

民 生 費

既存小規模施設スプリンクラー整備事業費補助金（介護保険課） 2,439千円

既存の地域密着型グループホームのスプリンクラー整備費に対して補助を行います。

補助対象事業者 有限会社 みつばちホーム

対 象 事 業 所 グループホーム 心満（こころみ）

（財源） 国庫支出金 2,439千円

後期高齢者医療広域連合負担金（国保年金課） 86,516千円

療養給付費負担金の概算額が決定したため、不足見込額を補正します。

子どもの伸びる力育成支援事業費（児童家庭課） 6,221千円
（子育て総合支援センター） 100千円

保育士の指導力向上を目的とした研修を実施します。また、読書体験や運動等を通じて子どもの知力体力面の基礎づくりを行います。

・児童福祉総務費（児童家庭課）

補助額 200千円（100千円×2箇所）

対象施設 社団法人敦賀市シルバー人材センター（託児所たんぽぽ）
特定非営利活動法人子育てサポートセンターきらきら
くらぶ

・保育園費（児童家庭課）

事業費 6,021千円

対象施設 公立保育園（13箇所）

・子育て総合支援センター費（子育て総合支援センター）

事業費 100千円

対象施設 子育て総合支援センター

（財源） 県支出金 6,321千円

過年度分精算返還金（児童家庭課） 244千円

平成21年度分事業費確定に伴い過年度分国庫負担金等を返還します。

櫛林保育園乳児室増築事業費（児童家庭課） 2,137千円

3歳未満児の入園者数の増加が見込まれることから、櫛林保育園に乳児室を増築するための実施設計を行います。

増築予定面積 約57㎡

生活扶助費（地域福祉課） 13,095千円

医療扶助費（ ” ） 76,798千円

昨今の不況等により、生活保護受給者が増加しているため、不足見込額を補正します。

（財源） 国庫支出金 67,419千円

衛 生 費

子宮頸がん等ワクチン接種費（健康管理センター） 30,950千円

子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種時期、医療機関等の周知を行うとともに、全額公費負担でワクチン接種を行います。

対 象 者 子宮頸がんワクチン：中学校2、3年生の女子

ヒブワクチン：0～4歳の乳幼児

小児用肺炎球菌ワクチン：0～4歳の乳幼児

(財源) 県支出金 13,918千円

新型インフルエンザ対策費（健康管理センター） 5,919千円

新型インフルエンザワクチンの接種時期、医療機関等の周知を行うとともに、非課税世帯や生活保護世帯における低所得者のワクチン接種に係る費用負担の軽減を図ります。

(財源) 県支出金 3,991千円

がん検診費（健康管理センター） 17,975千円

受診率の向上を図るため実施した県内各医療機関の受診券共通化や検診費用(委託料及び個人負担金)の県内統一単価への変更などにより、がん検診受診者の増加が見込まれるため不足見込額を補正します。

受診者見込数 9,134人(当初見込み 7,375人)

対 象 者 40歳以上の男女、20歳～39歳までの女性

検 診 方 法 集団検診：市内各会場にて実施(平成22年12月末)

施設検診：各医療機関にて実施(平成23年3月末まで)

(財源) 県支出金 2,871千円

医薬材料購入費（健康管理センター） 1,786千円

インフルエンザの流行に備えて、休日急患センターにおける救急患者の医療確保に必要な医薬材料を購入します。

(財源) 使用料 1,786千円

農林水産業費

女性・熟年農業者ビジネス育成事業費補助金（農務課） 3,332千円

女性・熟年農業者グループの活動を農業振興に繋げるため、加工・直売等の活動に必要な施設・機器整備に係る経費を補助します。

事業箇所 公設地方卸売市場

事業内容 味噌製造機器設置、施設整備一式

事業主体 とんとん工房

（財源） 県支出金 1,666千円

農作物有害獣農地侵入防止事業費（農務課） 9,250千円

県の「鳥獣害のない里づくり推進事業（有害獣捕獲）実施要領」の改訂に伴い、市から敦賀市鳥獣害対策協議会への補助金を減額し、有害獣捕獲隊員への報償費として計上するとともに、有害獣捕獲頭数の増加に伴う増額分を補正します。

補正内容 有害獣捕獲報償費 16,800千円

有害獣捕獲補助金 △7,550千円

（財源） 県支出金 3,931千円

農業用排水路整備事業費（農務課） 2,057千円

県道山櫛林線沿いの農業用水路について、目地破損に伴う漏水箇所の整備を行います。

事業箇所 御名地区

工事延長 L = 325m

（財源） 負担金 1,234千円

農業用河川工作物応急対策事業費負担金（農務課） 2,086千円

黒河川に設置している農業用水取水施設について、老朽化による破損・漏水からの災害発生を未然に防止するため、県営事業の施設改修に係る事業費の一部を負担します。

対象事業費 24,800千円

負担区分 国 13,610千円 県 9,104千円 市 2,086千円

施設修繕費【公設地方卸売市場費】（農務課） 900千円

公設地方卸売市場内の未利用店舗を新たに貸し出すため、修繕を行います。

商工費

施設修繕費【きらめきみなと館費】（商工政策課） 774千円

きらめきみなと館の空調設備等の一部が故障したため、修繕を行います。

修繕箇所 空調設備、電動ロールスクリーン

土木費

敦賀南部インター（仮称）基本構想策定業務委託料（道路河川課）

8,500千円

設置を検討している敦賀南部インター（仮称）について、基本構想を策定します。

道路維持修繕工事費（道路河川課）

15,000千円

猛暑の影響で街路樹の害虫が大量発生したことなどにより予算に不足を生じるため、修繕費を補正します。

道路情報管理システム整備事業費（道路河川課）

9,936千円

緊急雇用創出事業を活用し、紙媒体で管理している各種道路付帯資料を電子データ化します。

（財源） 県支出金 9,936千円

道路照明灯不点修繕費（道路河川課） **2,000千円**

灯数の増加や灯具の老朽化などにより、例年に比べ修理箇所が多くなり予算に不足を生じるため、修繕費を補正します。

平成22年10月末現在 修理箇所 296箇所

平成21年（例年ベース） " 147箇所

道路改良事業費（補助）（道路河川課） **112,000千円**

社会資本整備総合交付金の追加内示により、市道小河1号線外2線の道路整備を前倒しして行います。

工事施工箇所 市道小河1号線外2線 L=550m

委託内容 設計業務等（市道気比余座線）

（財源） 国庫支出金 61,600千円

市 債 35,200千円

県道整備事業費負担金（道路河川課） **13,108千円**

県が行う道路整備事業の経費の一部を負担します。

・ 県単道路改良事業

工事施工箇所 国道476号（新保、葉原）、津内櫛林線（中～吉河）等

市負担率 10%

・ 県単消雪リフレッシュ事業

工事施工箇所 敦賀美浜線（三島町2丁目等）

市負担率 20%

・ 県単雪寒道路整備事業

工事施工箇所 佐田竹波敦賀線（松島町～結城町）

市負担率 20%

※市負担分のうち、40%を今回補正、残額は精算の上3月補正計上予定

市道西浦1、2号線整備事業費（道路河川課） **301,500千円**

市道西浦1、2号線の整備を進めるため、用地購入費及び物件移転補償費等を補正します。

委託料（立木補償調査、測量業務委託等）	34,500千円
用地購入費（A＝36,000㎡）	140,000千円
物件移転補償費	124,000千円
事務費	3,000千円

（財源） 寄附金 301,500千円

急傾斜地崩壊対策事業費負担金（道路河川課） **2,340千円**

県が行う急傾斜地崩壊対策事業の経費の一部を負担します。

工事施工箇所 五幡地係

市負担率 10%

※市負担分のうち、40%を今回補正、残額は精算の上3月補正計上予定

県単河川局部改良事業費負担金（道路河川課） **1,112千円**

県が行う河川局部改良事業の経費の一部を負担します。

工事施工箇所 笙の川（三島地係）、木の芽川（東洋町地係）

市負担率 10%

※市負担分のうち、40%を今回補正、残額は精算の上3月補正計上予定

河川維持修繕工事費（道路河川課） **2,500千円**

県が行う二級河川三味線川の浚渫にあわせて、上流にあたる市管理の普通河川三味線川及び準用河川五反田川の浚渫を行います。

人道の港敦賀PR事業費（国際交流貿易課） **1,380千円**

人道の港敦賀を首都圏をはじめ県内外に発信し、敦賀港の賑わい創出を図ります。

事業内容 PR映像放映委託、上映会開催委託等

(債務負担行為) 人道の港クルーズ運営等委託料 (国際交流貿易課)

14,500千円

平成23年度に実施予定の「人道の港クルーズ」を盛り上げ、敦賀港の賑わい創出を図るため、債務負担行為を設定します。

実施予定 ウラジオストク 平成23年7月
北海道利尻、稚内 平成23年7月
東北二大祭り 平成23年8月

景観形成整備事業費補助金 (都市整備課)

5,800千円

景観形成協議会が策定した景観形成推進計画に基づき、区域住民自らが行う建築物等の新築、増改築等の外観整備に対し、補助を行います。

補助対象 建築物の新築、増改築等 (敦賀市景観条例補助金交付要綱に基づく)

申請予定件数 2件 (当初見込み1件、今回補正1件)

(財源) 国庫支出金 2,320千円

駅舎バリアフリー化補助金 (都市整備課)

△8,767千円

(債務負担行為) 1,230,728千円

敦賀駅舎のバリアフリー化整備について、補助対象となる通路幅が2mから4mへ拡大され、年度区分等が変更となったため補正します。また年度区分の変更に伴い、平成23年度事業について、債務負担行為を設定します。

(財源) 県支出金 △66,671千円

繰入金 57,904千円

市営住宅漏水事故損害賠償金 (住宅政策課)

286千円

市営住宅で起きた漏水により入居者へ損害を与えたため賠償します。

教 育 費

施設用器具修繕料（学校給食センター）

993千円

経年劣化による蒸気供給能力低下のため蒸気ボイラー用脱気タンク及び給水ポンプの取替修繕を行います。

子どもの伸びる力育成支援事業費（学校教育課）

555千円

幼稚園教諭の指導力向上を目的とした研修を実施します。また、遊び・運動の講座を通じて、子どもの知力面・体力面の基礎づくりを行います。

（財源） 県支出金 555千円

ショートトラックスピードスケート大会開催補助金（スポーツ振興課）

600千円

「第3回全日本ノービスショートトラックスピードスケート選手権大会第3戦」及び「敦賀市長杯第2回マスターズショートトラックスピードスケート競技大会」の開催に対して補助を行います。

開催日 平成23年3月19日（土）～3月21日（月）

（19日（土）は公開練習）

開催場所 ニューサンピア敦賀

実施主体 福井県スケート連盟 敦賀市スケート協会

補助金額

- ・「第3回全日本ノービスショートトラックスピードスケート選手権大会第3戦」 300千円
- ・「敦賀市長杯第2回マスターズショートトラックスピードスケート競技大会」 300千円

◎ 一 般 会 計 (歳 入)

分担金及び負担金	1,234千円
使用料及び手数料	1,786千円
国庫支出金	133,778千円
県支出金	-3,233千円
寄附金	808,000千円
繰入金	57,904千円
繰越金	74,356千円
諸収入	998千円
市債	35,200千円
<hr/>	
合 計	1,110,023千円

◎ 特別会計

国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

電算システム改造委託料（国保年金課） 9,923千円

国民健康保険の審査支払機関である国保連合会の電算システムが、平成23年度から新システムに変更となるため国民健康保険システムを改修します。

（財源） 繰入金 9,923千円

療養給付費（国保年金課） 281,000千円

一般被保険者の一人当たりの医療費増加に伴う療養給付費の不足見込額を補正します。

（財源） 国庫支出金 95,911千円
県支出金 15,613千円
前期高齢者交付金 138,947千円
繰入金 30,529千円

高額療養費（国保年金課） 99,184千円

一般被保険者の一人当たりの医療費増加に伴う高額療養費の不足見込額を補正します。

（財源） 国庫支出金 12,454千円
県支出金 2,027千円
繰入金 52,954千円

老人医療費（国保年金課） 3,557千円

平成20年度の老人保健医療費拠出金の額が確定したため補正します。

（財源） 国庫支出金 1,539千円
県支出金 251千円

審査支払手数料【老人保健事務費拠出金】（国保年金課） **52千円**

社会保険診療報酬支払基金に対して、老人保健制度（平成20年3月に終了）にかかる過年度分の精算事務費を拠出します。

介護納付金（国保年金課） **5,170千円**

第2号被保険者（40～64歳）に係る介護納付金の平成20年度精算分及び平成22年度概算納付金の額確定に伴う不足見込額を補正します。

（財源）	国庫支出金	2,223千円
	県支出金	362千円

過年度過誤納還付金（国保年金課） **500千円**

世帯異動、所得更正等による税額更正や二重納付に伴う過年度分保険税還付額の不足見込額を補正します。

過年度分精算返還金（国保年金課） **17,048千円**

（健康管理センター） **1,158千円**

平成21年度療養給付費等負担金、出産育児一時金補助金及び特定健康診査等負担金の額確定に伴い過年度分国県負担金等を返還します。

国民健康保険（施設勘定の部）特別会計

医薬材料費（国保年金課） **△1,394千円**

東浦診療所の診療日数の減（開所日を週3日から週2日へ変更）に伴い、医薬品等の購入費を減額します。

医師配送業務委託料（国保年金課） **△282千円**

東浦診療所の診療日数の減（開所日を週3日から週2日へ変更）に伴い、医師の配送業務委託料を減額します。

下水道事業特別会計

公債償還元金（下水道課） 226,157千円

後年度の公債費負担を軽減するため、高金利の残債を、低金利の市債に借り換えます。

対象となる残債 年利7%以上の旧資金運用部資金
国への申請額 226,157千円
(財源) 市 債 225,900千円 (下水道事業借換債)

介護保険（保険事業勘定の部）特別会計

介護保険事業計画等策定事業費（介護保険課） 608千円

第5期介護保険事業計画の策定（平成24～26年度）の準備作業として日常生活圏域のニーズ調査を行います。

調査目的 有効な計画を立てるため、日常生活圏域ごとに必要なサービスの種類や量を見込み、介護サービス等の基盤整備や地域支援事業等の基礎資料とする。

調査対象 65歳以上の高齢者約2,000人（要支援、要介護認定を受けていない者及び要支援1・2、要介護1・2認定者の一部）

(財源) 繰入金 608千円

電算システム改造委託料（介護保険課） 924千円

平成22年度高額合算制度に対応するためのシステム改修を行います。

(財源) 繰入金 924千円

介護保険（サービス事業勘定の部）特別会計

居宅介護予防支援事業費（委託料）（介護保険課） 1,531千円

介護予防サービス計画委託件数の増加等に伴う委託料の不足見込額を補正します。

（財源）	サービス収入	1,072千円
	繰入金	459千円

病院事業会計

備品購入費（市立敦賀病院） 3,351千円

臨床研修医の質の高い研修実施を目的として、県内各医療機関との連携による遠隔地症例検討システムを整備します。

（財源）	県支出金	3,351千円
------	------	---------

水道事業会計

元金償還金（上水道課） 71,004千円

後年度の公債費負担を軽減するため、高金利の残債について、償還期間を繰り上げて償還します。

対象となる残債	年利7%以上の旧資金運用部資金 及び旧公営企業金融公庫資金
---------	----------------------------------

国への申請額	71,004千円
--------	----------

（財源）	減債積立金	71,004千円
------	-------	----------

過年度分国庫補助金返還金（全会計合計）

27,149千円

先般、会計検査院から指摘を受けました不適切な経理処理に係る国庫補助金の返還金を、各会計において計上します。

（単位：千円）

会計	科目	課名	元金	加算金	計
一般	土木総務費	道路河川課	3,096	1,175	4,271
	都市計画総務費	道路河川課	2,936	995	6,142
		都市整備課	1,294	917	
	住宅管理費	住宅政策課	1,898	859	2,757
一般会計 小計			9,224	3,946	13,170
区画整理	総務費	都市整備課	990	233	1,223
下水道	下水道総務費	下水道課	8,833	3,923	12,756
特別会計 小計			9,823	4,156	13,979
全会計 合計			19,047	8,102	27,149

◎ 人件費補正内訳（全会計合計）

特別職 ー 2,419千円

一般職 ー 243,295千円

非常勤等職員 ー 33,318千円

計 ー 279,032千円

（増減理由）

給与改定等に伴う増減 ー 78,785千円

異動等に伴う増減 ー 200,247千円

計 ー 279,032千円